

貸借対照表

(2019 (平成31) 年3月31日現在)

株式会社島津総合サービス

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	982,710	流 動 負 債	372,935
現金及び預金	107,916	買掛金	39,995
電子記録債権	61,945	リース債務	26,492
売掛金	230,056	未払金	100,936
商掛金	2,608	未払連結法人税	39,524
仕掛品	817	未払法人税等	18,593
前払費用	233	未払費用	21,258
短期貸付金	573,521	前受金	265
その他	5,612	預り金	11,927
		賞与引当金	111,252
		役員賞与引当金	2,695
固 定 資 産	305,066	固 定 負 債	155,634
有形固定資産	(157,647)	リース債務	48,843
建物	25,480	退職給付引当金	100,268
構築物	2,455	役員退職慰労引当金	5,230
機械装置	530	その他	1,294
工具器具備品	4,958		
土地	54,287	負 債 合 計	528,570
リース資産	69,937		
無形固定資産	(3,324)	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	2,193	株 主 資 本	735,782
その他	1,131	資本剰余金	80,000
投資その他の資産	(144,094)	資本剰余金	19
投資有価証券	40,536	資本準備金	19
出資	1,600	利益剰余金	655,763
繰延税金資産	72,520	利益準備金	44,500
その他	29,438	その他利益剰余金	611,263
		別途積立金	58,500
		繰越利益剰余金	552,763
		評価・換算差額等	23,424
		その他有価証券評価差額金	23,424
資 産 合 計	1,287,775	純 資 産 合 計	759,206
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,287,775

個 別 注 記 表

自 2018 (平成30) 年 4月 1日

至 2019 (平成31) 年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

時価のないもの：

移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商製品・仕掛品は個別法による原価法によっています。(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しています。
なお、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しています。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

自 2018 (平成30) 年 4月 1日
至 2019 (平成31) 年 3月31日

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(6) 連結納税制度の適用

株式会社島津製作所を親会社とする連結納税制度を適用しています。

2. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しています。

3. 当期純利益金額 147,487 千円